



昨年4月の県議会議員選挙に於いて、多くの皆様方からご支援とご尽力を賜り2期目の当選を果たさせて頂きましたことに、厚く御礼を申し上げます。

平成23年(=2011年)に初当選をさせて頂いて以来、政策の3本柱である「安心安全で健やかな暮らし」「活力ある地域づくり」「自然との共生」の実現に向け、県議会議場に於いて17回の登壇する機会を頂き、また議会常任・特別委員会に於いても、数々の質問や提案を行ってきました。そして、この質問や提案の基本とさせて頂いているのは、皆様から頂戴するご意見とご要望であり、地域が置かれた事情であります。

これまで経験したことのない少子高齢化・人口減少に直面している祖国日本、魅力や活力、暮らし易さなどが実感できる将来像を目指し、石川県に於いても「総合戦略」「長期構想」「人口ビジョン」掲げ、地方創生に向けた取り組みが始まっています。

これらの施策を立案と具現化していく上でも、基本或いは礎とさせて頂くのは皆様方のお声や地域の特徴であり、故郷いしかわ、そして能美市・川北町の発展と繁栄に繋がるよう、2期目もどことん取り組んでいく所存です。

引き続きの、ご支援、ご指導ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願ひ致します。

井出敏朗

県議会 リポート

11月定例会

(平成26年12月5日)

平成26年を 漢字で表現すると

◆井出県議 6期目のスタートとなつた平成26年を振り返り、県政十大ニュースと漢字で表すとどんな文字になるか、知事に聞く。

◎谷本知事 県民の長年の悲願である北陸新幹線の開業に向けた準備が一つ一つ着実に前進し、そして最終段階を迎えた。新県立中央病院の建設、土砂災害などの防災対策の充実、危険ドラッグ対策のための条例制定など、行政の基本である県民の皆様方の安全・安心への対応をしっかりと講じた上で、新たなアンテナショップを銀座にオープン、長い間待ちに待った朝ドラの決定、企業誘致の実現など、心躍る吉報が数多く齎された。また、新幹線開業や炭素繊維に代表されるように我々が戦略的に取り組んできたプロジェクトが大きく動いた年でもあった。私を含めた県民の心が躍ると同時に、新幹線などの事業そのものが勢いよく前進した年であり、「躍動」という言葉を挙げたい。

グローバル ニッチトップ企業

◆井出県議 グローバルニッチトップ企業100選に認定された県内企業6社を、どのように評価、或いは期待をしているのか聞く。

◎谷本知事 本県では特定の分野において独自の技術、ノウハウにより競争力のある製品を有するいわゆるニッチトップ企業を多数輩出し、これらのニッチトップ企業の集積が本県産業の大きな強みでもある。この強みを更に伸ばすためにニッチトップ企業の育成に取り組んだ結果、現在は73社にまで増加。このうちの6社が本年3月、国のグローバルニッチトップ企業100選に認定され、その認定数は東京、大阪、愛知の3大都市圏に次いで第4位となつた。高精度のベアリング部品を製造する企業や世界でも類を見ない高度な染色加工を行う企業など、今回認定された6社は世界最高水準の独自技術を有していることはもとより、更なる海外市場の開拓にも積極的に取り組んでおられ、これからは海外でシェア拡大を目指す企業のお手本として更なる飛躍を期待している。



道路施設の 現状と今後の方針

◆井出県議 道路施設の老朽化対策、地震、豪雨等への取り組みの現状と今後の取り組み方針について聞く。

◎常田土木部長

橋長15m以上の131橋について、昨年度までに全ての補修を完了。橋長15m未満の389橋は補修工事を計画的に進め、概ね5年間で補修を完了する予定。その他の橋梁も定期点検により、損傷が著しくなる前に必要な補修を行い、適切な維持管理に努める。また、道路シェッド130カ所、トンネル87カ所は今年度までに点検を完了し、その点検結果に基づき橋梁と同様、順次必要な補修を行っている。地震対策は、阪神・淡路大震災を踏まえ緊急輸送道路の整備を進めており、橋梁の落橋防止対策は全ての整備が完了し、橋脚の耐震補強対策も第一次緊急輸送道路から優先して整備を行い、これまでに99%が完了し、緊急輸送道路全体としては88%が完了している。更に豪雨時は、道路のり面からの崩落、落石等の対策が必要であり、緊急輸送道路を重点的に進めている。その中でも豪雨時に通行止めとなる事前通行規制区間、大規模な崩落により通行止めが長期化する恐れのある箇所での対策を進めており、これまでに70%が完了している。

道徳の教科化と 県道徳教育の特徴

◆井出県議 2018 年度からの道徳の教科化をどのように捉え、課題に対しどのように対処していく計画であるのか。また、本県の道徳教育の特徴を聞く。

◎木下教育長 道徳の教科化については、どの学校でも一定水準の授業が実施されるよう主たる教材を安定的、継続的に提供するなどの観点から検定教科書を導入することや、児童生徒の成長の振り返りや指導計画、指導方法の改善のために道徳教育の特性を踏まえた多様な評価方法を検討することなどを踏まえ、これまでの道徳の時間を教育課程上の「特別の教科道徳」として新たに位置づけ、これを要として効果的な指導をより確実に展開することができるよう見直された。今後、検定教科書と地域教材の取り扱いのバランスや記述による評価方法の工夫など教員の具体的な指導面での課題が想定され、教科化の詳細な内容や手続については学習指導要領の改訂と併せ、今後順次示される予定となっており、それに応じて指導力の向上を図るための教員研修等が必要となることから、県としては引き続き国の動向を注視しながら適切に対応していく。

本県の道徳教育の特徴は、ふるさと石川の人や伝統文化など子どもたちがより身近なことを通して学ぶことによって郷土を愛する心な

どの道徳性を身につけると同時に、地域社会で活躍できる子供たちに育つて欲しいという願いを込めいしかわ版道徳教材を活用した授業を推進していること、ゲストティーチャーの活用、保護者参加型の授業を行うことなど家庭や地域と積極的に連携を図っている。そして、全 19 市町に推進校を指定すると共に県内全小中学校で道徳の授業公開を計画的に実施するなど、県全体で道徳教育を推進していることなどが挙げられる。

松くい虫による 海岸松林の被害状況

◆井出県議 海岸松林の被害状況、並びに対策を聞く。

◎堀畠農林水産部長 本県の松くい虫被害は、昭和 61 年度の約 37,000 m³をピークに、近年では 2,000 ~ 3,000 m³に減少したものの、平成 25 年度は前年度の約 2.6 倍の被害があり、今年度被害対策を講じた上でも、なお今も相当の被害が発生している。松林における薬剤の散布や樹幹への薬剤注入などの発生予防、被害を受けた松林の伐倒及び薬剤での薰蒸処理等の拡散防止を実施している。また、中長期的な対策として抵抗性クロマツの生産拡大にも取り組んでおり、北陸新幹線金沢開業や全国植樹祭開催に向けて関係機関と連携を図りつつ順次伐倒駆除を実施している。

足腰の強い 酪農経営の実現



◆井出県議 子供たちの発育のために欠かせない牛乳、地元産牛乳の安定供給、並びに転作を検討する農家に対する、県の支援策を聞く。

◎堀畠農林水産部長 酪農経営は、輸入飼料価格の高騰などが影響し厳しい経営環境である。本県の畜産農家においても飼料費が生産費の約 5 割を占め、自給飼料の拡大、飼料米や稻発酵粗飼料 (WCS) の活用を広げていく必要がある。このため、白山市において稻発酵粗飼料の収穫製造を行う作業受託組織を立ち上げ、酪農家に供給する取り組みが行われており、県においても県立大学と連携し稻発酵粗飼料などの給与技術の普及指導を行っている。



県議会 リポート

2月定例会 (平成27年2月27日)

地方創生



◆井出県議 地方創生の観点から、全国住みよさランキング第9位の能美市、並びに若年女性人口増加率全国第1位の川北町をどのように評価しているのか聞く。

◎谷本知事 能美市は、汚水処理人口の普及率、都市公園面積などから成る快適度に加え、今回新たに追加された0歳から4歳児までの人口当りの保育所の定員割合などで高い評価を得たことによって、2013年は19位であったものが大きく順位を上げ9位になったと承知している。川北町は、企業立地の進展などによる安定した財政基盤により子育て支援などの福祉施策の充実などが背景となって、高い合計特殊出生率と転入超過が続いたことがこうした結果になったと聞いている。これまでの市や町の取り組みが高い評価に繋がったものであり、夫々の関係者に改めて敬意を表したい。

企業の増設と拠点化支援策

◆井出県議 企業の増設投資、拠点化を促進するために今後どのように取り組んでいくのか聞く。

◎谷本知事 最近の企業の設備投資動向を見ると、量産品は海外の供給能力を増強する一方、国内においては効率化を目的に基幹となる生産工場に最新の設備を導入し規模を拡大する共に研究開発部門を併設するなど、拠点化を進める傾向にある。例えば、東レ、日本ガイシの生産工場増設やコマツの研修施設の設置、テックワンの研究開発拠点の設置など、近年、拠点集約の動きが見られる。本県においては企業の増設投資、拠点化の促進を図るために平成23年度に企業立地支援制度を見直し、市や町合わせた一企業当たりの限度額を50億円に大幅に引き上げ、拠点化を目的とした大規模な増設投資に対する支援を強化した。今回、創設する本社機能に特化した企業立地促進補助制度においても、首都圏からの新たな本社機能の移転だけではなく、既に本県に拠点を有する企業や地元企業が本社機能を増設する場合も助成対象としており、新設、増設ともに補助要件を投資額5,000万円、雇用人数を5人以上とし、補助率も既存制度より5%上乗せする。

地元企業はもとより既に生産拠点が立地している誘致企業にも日ごろから様々な相談に対応するなど、きめ細やかなフォローアップに努め信頼関係を築いてきている。

加賀海浜産業道路と能美東西連絡道路

◆井出県議 石川のものづくりを支える企業が集積する加賀地域と金沢港周辺地域の連携強化を図る加賀海浜産業道路、並びに能美市の旧三町を連絡する合併支援道路である能美東西連絡道路について聞く。

◎谷本知事 現在、美川大橋に複数路線の交通が集中をしており朝夕の通勤時間帯に著しい渋滞が発生をしている状況に鑑み、まずは交通分散を図るため新たな手取川架橋区間となる川北町橋新から能美市福島町までの2.6kmについて今年度から新規事業着手をした。

◎常田土木部長 能美東西連絡道路のうち、県事業区間は平成25年7月に能美市湯谷町から石子町までの0.9kmを完成供用し、続く石子町から末信町までの0.6kmは用地買収を進める共に、今年度から新たに工事にも着手している。また、能美市事業区間は本年2月に中ノ江町から高坂町までの1.5kmが完成し、平成25年度から事業着手した県道小松鶴来線から国道八号までの1kmは今年度、測量、設計、用地買収、埋文調査などを進めている。



稻作農家の所得安定



◆井出県議 稲作農家の所得安定に向け、新年度予算においてどのような施策を考えているのか聞く。

◎谷本知事 稲作は本県農業の中心であり、県では稲作農家の所得確保のため、これまで担い手への農地の集積、集約や水田を大区画化する圃場整備などにより生産性の向上を図ると同時に、能登米などのこだわり米の生産、六次産業化の推進による付加価値の向上に取り組んできた。とりわけ米の収益性の向上については、平成25年度からコマツ、トヨタなど我国を代表する企業と連携し、簡易な農地改良やICT技術による高精度な圃場の均平化など他産業の技術、ノウハウを活用した本県独自の取り組みを進め、一定の成果が出てきた。しかしながら、主食用米の価格は下落基調にあり、農家の所得安定には水稻の生産コストの更なる削減が求められている。このため、来年度から新たに米の生産システムを抜本的に見直し、従来の生産方法を大きく変える石川型の低コスト水稻直まきモデルの確立に取り組むことにした。具体的には、コマツや県内の農業法人等と連携をして育苗や田植え作業などが省略できる水稻の直まき栽培の導入、耕起から播種までの作業を一台で行う多機能型ブルドーザーの開発、直まき導入による収量減を補うための良食味で多収となる品種の選定、導入などの取り組みを進め、水稻生産コストの四割削減を目指すことにより、稻

作農家の所得向上を図ることで本県農業を足腰の強い競争力のある産業として更に発展させていく。

医療と介護

◆井出県議 本県の医療提供体制の現状、今後のビジョン策定方針、並びに地域包括ケアシステム構築への取り組みを聞く。

◎北川健康福祉部長 地域医療ビジョンは、医療法の改正を受け来年度以降、各都道府県が策定する。ポイントは、現在の病院の病床が7対1看護に代表される急性期向けに偏っており、リハビリなどをを行う回復期向けの病床が手薄となっている状況を踏まえ、これを見直し、2025年を想定した新たな病床機能のあり方を示すものである。病床機能は、高度急性期・急性期・回復期・慢性期の4つに区分し、夫々の必要病床数を示すこととされているが、このうち強化が必要とされている回復期は、昨年4月の診療報酬改定において急性期からの患者を受け入れ、リハビリを行って在宅医療への橋渡しする地域包括ケア病床の制度が新設をされている。地域包括ケアシステムは、医療や介護が必要となっても、できる限り住み慣れた地域で暮らすことができるよう医療、介護、生活支援といったサービスが一体的に提供される仕組みであり、国の指針において2025年までに各市町が中心となって構築をしていくこととされている。県においても、県医師会を中心に進める、かかりつけ医や訪問看護ステーション、訪問介護事業所、地域包括支援センターなどが参加する事例検討会の開催や他職種連携によるチームづくり、医療サイドと介護サイドとの調整役と

してコーディネーターを配置するなど在宅医療と介護の連携を更に進めていくための市町としての体制づくり、などに支援をしてきた。来年度は、更に訪問看護師や訪問ヘルパーが訪問時の在宅療養患者の情報をかかりつけ医に送り、かかりつけ医が速やかに適切な指示を出すためのITを活用した医療と介護の情報共有など、他職種による円滑な連携を進めていくための仕組みづくりにも支援していく。



6次産業化

◆井出県議 農家の所得向上を図るために加工・流通・販売を経営に取り込むいわゆる6次産業化の取り組みを聞く。

◎堀畠農林水産部長 里山創成ファンドや活性化ファンドを活用した商品開発の支援や加工・販売施設の整備に対する助成、いしかわ農業総合支援機構が中心となり耕稼塾での研修を通じて6次産業化の取り組みの裾野の拡大を図っている。更に、百万石マルシェなど各種商談会への出展や県内デパートでの試験販売を行い需要者、消費者から直接意見を聞く機会を設けるほか、加工・販売分野の専門家による商品改良のアドバイスを行うなど商品の磨き上げにも積極的に取り組んできた。例えば、能美市の「ごはんば～が」は女性受けする少量サイズへの変更など、消費者ニーズに合致する改良を加えたことで県内デパートやアンテナショップでの販路開拓に結びついている。

県議会 リポート

9月定例会 (平成27年9月15日)

小松空港の国際線活用

◆井出県議 小松空港の国際線を活用した誘客の拡大に向けた取り組みについて聞く。

◎谷本知事 本県の海外からの入り込みは堅調に推移し、昨年の県内外外国人宿泊者数は過去最高の294,000人を記録する共に、今年の入り込みについても外国人観光客の動向を把握する上で目安とする兼六園の外国人入園者数が過去最高となった昨年を更に上回る状況である。こうした中、県では昨年度より羽田空港を経由して小松空港やのと里山空港に入る東南アジアからの報奨旅行誘致に取り組んでおり、加えて今年度は国内の航空会社、全日空と連携し、シンガポール、タイ、インドネシアの旅行会社を招聘し、羽田経由で本県を訪れる旅行商品の造成を働きかけてきた。その結果、今春にはタイやインドネシアから小松一羽田便を利用する約200名の報奨旅行の誘致に成功したほか、先月より本県を視察に訪れた複数の旅行会社に小松一羽田便を利用し本県を訪れる新たな旅行商品の販売を開始して頂いた。また近年、スキーを目的に日本を訪れるオーストラ

リア人旅行者が増加しており、これまでの長野県と連携した誘客に加え、新たに小松空港の札幌便や羽田便を活用し、スキーの後に本県の伝統文化や伝統工芸を体験する旅行商品が造成をされたことから、県では今般、旅行会社がホームページを活用して実施する本県の観光魅力や新たな旅行商品に関する情報発信に対し支援し、誘客の促進を図ることにした。

次に、韓国、中国、台湾からの国際定期便を活用した誘客は、小松一ソウル便はこれまで教育旅行の誘致などターゲットを絞った誘客に取り組んできたが、このたび大韓航空と連携して現地旅行会社を招聘し、本県の魅力ある食や温泉に加え、玉泉院丸庭園やJR七尾線、のと鉄道の観光列車など新しい観光素材を活用した個人向けの旅行商品の造成を働きかけたことにした。加えて近年、訪日旅行者が著しく増加しているマレーシアから現地の旅行会社を招聘し、ソウル経由で本県を観光する新たな旅行商品の造成も働きかけたことにした。小松一上海便は、これまで団体旅行の誘致を中心に取り組んできたが、個人旅行の動きが活発化していることから、長野県と連携し、小松空港や北陸新幹線を利用して本県と長野県を周遊する新たな旅行商品の造成を働きかけたことにした。また、小松一台北便は、団体旅行を中心にスポーツ・レジャー旅行誘致などターゲットを絞った誘客に取り組んできたが、今般、冬期の誘客の拡大と春以降の早目の予約を奨励するため、来月、官民連携による観光プロモーションを実施し、現地旅行会社に対して本県の新たな観光の魅力を紹介する共に、台湾で人気の旅行番組にて本県の魅力ある冬の観光素材をPR

することで台湾からの個人旅行者を取り込み、小松一台北便の利用促進を図ることにした。



空き家対策

◆井出県議 特別措置法の施行を受けた取り組みを聞く。

◎常田土木部長 空き家対策特別措置法では国の策定した基本方針に従い、市町は空き家に対する施策を主体となって行い、県は市町に対する技術的な助言、連絡調整など必要な援助を行うことと定められている。県としては、法の施行直後に空き家等対策連絡会議を設置し早急に空き家対策を実施するため、関係法令や国の補助制度、県内の先進事例の紹介などを行ってきた。その結果、複数の市町において空き家等対策計画の策定、特定空き家の実態調査や改修、除却に対する補助制度の創設などに取りかかったところである。また、空き家の所有者が空き家の利活用、除却などを行う場合には税金、解体工事、管理の代行などの専門的な相談窓口も必要なことから、県が不動産のエキスパートである石川県宅地建物取引業協会に働きかけてワンストップで相談の行える窓口を8月1日に開設した。

首都圏アンテナショップ

◆井出県議 一周年を迎える首都圏アンテナショップの総括と、二年目に向けた取り組みを聞く。

◎田中商工労働部長 昨年10月8日にオープンした「いしかわ百万石物語・江戸本店」は、一周年まで1カ月近くを残すなか、新幹線金沢開業やNHK連続テレビ小説「まれ」などで注目を集めることができ、来店者数は約30万人、リピーターとして期待のできるポイントカードの会員も約3,200人、売上額は28,000万円を超え、最も売れているのはお菓子、次に水産加工品、農産加工品、調味料、酒類、伝統工芸品と続いている。また、観光コンシェルジュによる相談件数は先月末までに約2,800件、移住アドバイザーによる相談件数も300件を超え、フェース・ツー・フェースできめ細かな対応に努めている。真価が問われるのは2年目であり、これまで以上にリピーターを増やし、新たなお客様を開拓する取り組みが重要になる。このため、これまでの販売データやお客様の声をしっかりとフィードバックした上で取扱商品の一部、約300商品を入れ替えることとしており、また10月3日から12日までの10日間、一周年記念フェアを開催し、輪島の海女さんによるアワビの試食会、九谷焼と地酒のトークイベント、上生菓子の実演販売など様々なイベントをこの期間実施する予定である。

成年後見制度

◆井出県議 成年後見制度の利用の実態、並びに普及に向けた取り組みを聞く。

◎高本健康福祉部長 高齢化の進行に伴い認知症高齢者など判断能力が十分でない方の増加が見込まれ、そのような方々の財産管理や契約などに関する法律上の代理権や取り消し権行使することによって本人を支援する成年後見制度の必要性が高まっている。金沢家庭裁判所によると、本県では平成26年12月末現在で2,153人が成年後見制度を利用し、2,012人であった平成24年と比較すると141人増加している。県では支援の必要な方を成年後見制度へつなぐ役割を担う福祉施設職員や民生委員、市町担当者などを対象に成年後見制度の活用事例等を講義するセミナーなど開催するほか、低所得者に対しまして成年後見制度の利用に必要となる経費を市町が補助する場合に県もその一部を負担することなどにより、成年後見制度の周知や利用支援を行ってきている。



警察力の強化

◆井出県議 県民の治安情勢は比較的良好に推移している一方で、社会情勢の変化や交流人口の拡大に伴い、従来にはなかった事件や事故が増加する傾向にあると見受けられ、どのような犯罪や事件が増加し、治安情勢の変化に向けた対処策を聞く。

◎森内警察本部長 治安情勢の変化は、本年8月末現在、県下刑法犯認知件数は5,097件で、昨年同期比で52件、1.0%と僅かではあるが増加をしている。罪種別では殺人、強盗、放火等の凶悪犯や暴行傷害等の粗暴犯が増加。また、知能犯のうち振り込め詐欺に代表される特殊詐欺は認知件数100件、被害額約3億1,500万円と昨年同期比で認知件数、被害額ともに増加をしており、極めて深刻な状況である。装備資機材については、本年に入りサイバー犯罪対策としてファイル復元・データ解析装置、コンビニ強盗等の重要犯罪対策に有効な防犯カメラ画像収集装置などを導入し新たに運用している。今後の整備計画は、収集した防犯カメラ画像を詳細に解析する画像鮮明化装置を導入するほか、違法薬物の鑑定に対処するため、分析の精度や速度が格段に向上した危険ドラッグ対応薬物分析装置を更新、整備していく。更に、急増している特殊詐欺への対策として犯人からの通話を自動的に録音する装置の無料貸し出しを行うほか、だまされたふり作戦検査のための支援資機材を緊急整備することとしている。



文化振興

◆井出県議 いしかわ赤レンガミュージアムや美術館などの県の文化施設では、どのような考え方や方針のもと、特別展を開催していくのか。一般県民が自分たちの作品を展示できるスペースを県の文化施設に設けることも大事だと考えるが、所見を聞く。

◎森田県民文化局長 県立美術館やいしかわ赤レンガミュージアムにおける特別展は、本県ならではの本物の歴史、伝統、文化を発信することを基本コンセプトとしつつ、その時々の話題性や県民の皆様のニーズを勘案し、また国際的な交流展の開催などグローバルな視点も踏まえた上で総合的に判断している。今後とも、県民はもとより、国内外から興味や憧れを持つ多くの人々が本県を訪れるきっかけとなるような魅力ある特別展の開催に努めていく。

一般的の皆様の作品を発表する場を設けることは、いしかわ文化振興条例に定めるところの文化に親しむ機会の充実と文化の裾野の拡大を図っていく上で大変大事

なことである。このため、いしかわ赤レンガミュージアムにおいて絵画展や写真展など一般の方に利用してもらうためのギャラリーをフリーゾーン内に新たに設置した。また、平成28年春のオープンを目指している文化財保存修復工房と一体的に整備している県立美術館広坂別館にも大小二つの貸出用ギャラリーを備えることとしている。そのほか、しいのき迎賓館や石川国際交流サロン、更には県庁19階展望ロビーなどにも展示スペースがあり、多くの皆様に御活用頂いている。

教育における卒業後のUターン対策

◆井出県議 小中学生や高校生に石川県の魅力を伝えることが、卒業後のUターンを促進すると考えるが、学校現場でどのような取り組みを進めているのか聞く。

◎木下教育長 地方創生の基盤となる地域社会を支える人材づくりは、これから県教育委員会に課される大きな役割と認識している。学校現場

におけるこれまでの取り組みは、小中学校ではいしかわ版道徳教材や映像資料集などを活用して郷土の偉人、自然、伝統や文化などについて学んでおり、また高校では本県の自然や歴史、文化や産業などの魅力を紹介した石川版教科書「ふるさと石川」を全ての県立高校が授業で活用している。加えて近年、地域の方々と高校生が協力して商品開発などを行う未来の職業人プロジェクトや、県内企業からの学びを通して地域貢献を積極的に考えるふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業など、従来の学校という枠を超えて地域や地元企業から学ぶ取り組みを実施している。地方創生に向けては石川の住みやすさ、文化や自然環境などのすばらしさ、地元企業の特徴を理解すると同時に地域の活性化を考え、しっかりと貢献できる能力が必要であると考えており、今後商工労働部と連携し積極的に地元企業の特徴や魅力をお伝えする機会を設けることを検討すると同時に、地域の一員としてチャレンジ精神、クリエイティブな力、さらにはコミュニケーション能力を持つ人材の育成を目指して取り組みを一層充実させていく。



県議会 リポート

12月定例会 (平成27年12月9日)

知事の一年について

◆井出県議 北陸新幹線金沢開業、天皇皇后両陛下をお迎えしての全国植樹祭開催など、石川県にとり大変記念すべき年となった平成27年を振り返り、県政十大ニュースと漢字で表すとどんな文字になるか聞く。

◎谷本知事 県民の40年来の悲願であり、石川県にとり100年に一度の出来事とも言える北陸新幹線の金沢開業に尽きると思う。交流基盤も大きく進展をした一年、能登地域と三大都市圏を直結する能越自動車道七尾氷見道路が完成、金沢城公園では橋爪門、玉泉院丸庭園が完成。開業の数年前から誘致を進めてきた全国大会も多数開催され、5月には本県で昭和58年以来となる全国植樹祭を開催し、平成8年以来19年ぶりに天皇皇后両陛下に御来県を賜り、各地で多くの県民に慈愛に満ちた優しいお言葉お掛け頂いた。石川の魅力を発信する三つの矢として文化振興条例、食の安全・安心推進条例、中小企業振興条例を制定、施行。NHK連続テレビ小説「まれ」が開業直後の3月末という、これ以上ないタイミングで放映。スポーツの分

野では、星稜高校サッカー部、競歩の鈴木雄介選手、柔道の松本薫選手など世界大会や全国大会での活躍が相次いだ一年。今年は、新幹線開業を初めとして我々が長年に渡って待ち望み、或いは取り組んできたことが実現をした願いが叶った年でもあったと言え、成し遂げるという意味もある「成就」を挙げたい。



北陸新幹線小松開業、加賀温泉開業

◆井出県議 北陸新幹線小松開業、加賀温泉開業を、能美市や川北町などの加賀地域の発展にどのように生かし、開業に伴う課題に対しどのような施策を展開していくのか。また、能美市民や川北町民の多くも利用する新幹線小松駅、そして加賀温泉駅の駅舎デザイン、工事に関して聞く。

◎藤崎企画振興部長 新幹線敦賀開業によって、新幹線を通じ加賀地域と首都圏の直結が実現することなどから、これに向け首都圏、関西圏、中京圏からの観光誘客はもちろんのこと、企業誘致や県外からの移住、定住の促進など幅広い分野での開業効果を最大限に発揮していくことが必要と考えている。

併せて、小松空港の利用対策、並行在来線の運行準備といった課題に向けた取り組みについても怠りなく進めていく。次に、新幹線駅舎は、鉄道・運輸機構がデザイン等を地元市町の意見を聞いて建設するのが通例。小松市、加賀市においては今年度、駅舎デザインに関する検討会を設置し作業を開始しており、小松市は年内に、加賀市は今年度中にコンセプトを決定し、その後、機構に申し入れをする予定と承知している。駅舎整備の具体的な手順は、金沢駅の場合を例に開業から5年程度前の平成21年度に市が設置した駅舎デザイン等検討懇話会において駅舎のコンセプト案が決定され、これを受け金沢市から鉄道・運輸機構にコンセプトが提言された。その後、このコンセプトを参考に開業3年程度前の平成23年度に鉄道・運輸機構からデザイン案が3案提示され、市民への意見募集を経て懇話会が一案に絞り込み、市から鉄道・運輸機構に地元案として回答がなされたと承知している。このデザイン案に基づき開業の2年程度前、平成24年度に駅舎の建設工事が着工され、26年度末の完成、開業を迎えた。現在、鉄道・運輸機構によると小松駅、加賀温泉駅についても金沢駅の場合と同様の手続で進める予定と聞いている。



新たな長期構想



◆井出県議 長期構想の中で文化をどのように位置づけ、県の発展、繁栄につなげていく方針であるのか聞く。

◎谷本知事 本県の個性であり、より魅力となっている本県文化の振興を図っていくことが石川の更なる飛躍と発展に繋がるとの思いのもと、今回の長期構想ではいしかわ文化振興条例の趣旨を踏まえ、個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくりを重点戦略の一つとしてしっかりと柱立てをした。その上で、文化の担い手である県民の活発な文化活動による活力に満ちた潤いのある社会づくり、また地域固有のふるさと文化を生かした地域の活性化や伝統産業の振興、更には豊かな文化資源を活用した交流人口や定住人口の拡大などを目指し、本県の強みである豊かで質の高い文化を最大限生かした具体的な文化振興施策を盛り込んだ。文化的振興は一朝一夕にしてはならないわけであり、本県には幸いにも全国に誇る層の厚い文化の土台がある。今後はこれを更に高く積み上げていくと共に、裾野の拡大を図っていくことが大変重要であり、構想に掲げた施策の着実な実行を通じ、地方創生時代に相応しい石川ならではの創造と発展を図り、他の追随を許さない文化立県石川の確固たる地位を築いていく。

伝統的工芸品の欧州展開

◆井出県議 伝統的工芸品の欧州展開についての取り組みを聞く。

◎田中商工労働部長 県では、欧州全体の富裕層マーケットに影響を与える伝統工芸の情報発信都市であり、本県と同様に今なお伝統的な技術によるものづくりが息づき、本物の伝統工芸を受け入れる素地のあるオーストリア・ウィーンにおいて、在日オーストリア大使館及びウィーン商工会議所と連携し、昨年と今年の二回に渡り双方の伝統工芸が共同で現地のバイヤーや小売店に提案をする展示商談会を開催した。この二年間の取り組みの結果、今年度は現地の老舗銀食器のメーカーのナイフやフォークの持ち手に輪島塗の事業者がまき絵を付した共同製作した製品が商品化されるなど具体的な成果が出てきている。加えて、来年6月にウィーンで開催される高級な手作り製品限定の展示会であるマスターピースコレクションの主催者から石川県単独での出展について御提案を頂き、来年の出展に向け産地の皆さんと調整を進めると共に、ウィーンやミラノで開催した商談会のフォローアップもきめ細かく行い、欧州での販路開拓にしっかりと繋げていきたい。



河川の防災対策



◆井出県議 近年、本県においても集中豪雨が増加していることから河川の防災対策は大変重要であり、今後どのような方針で取り組んでいくのか聞く。

◎常田土木部長 河川改修は事業効果の発現に時間要するため、迅速な水防活動や住民の適切な避難につながるソフト対策も重要と考えており、市町に対しては大規模な災害発生時などに連絡調整員を派遣し情報共有や応急対策について助言を行うと共に、住民に対してインターネットを活用した情報提供に加え、本年6月より水位、雨量の情報を希望者にメール配信するサービスを開始するなどソフト対策の拡充に取り組んでいる。鍋谷川は、梯川合流点から加賀産業道路上流の能美市和氣町までの5.7kmの区間の拡幅工事が完了。また、平成11年度から堤体への河川水の浸透を防ぐコンクリートブロック護岸等による堤防補強工事を進めており、23年度までに梯川合流点から牛島排水機場までの1,050mの整備は完了し、残る佐野排水機場までの850mは、今年度末までに650mを完了させる。

クルーズ船の効果波及

◆井出県議 金沢港に寄港するクルーズ船の本数増と、その経済効果を加賀や能登など県内全域に波及させていく取り組みを聞く。

◎谷本知事 金沢港はここ3年、20本近くのクルーズ船の寄港が続いており、中でも発着型クルーズは一昨年、昨年の3本に対し、今年は7本に増加。来年はコスタビクトリア号の日本海周遊クルーズ10本を初め、現時点で15本が予定されるなど年間のクルーズ本数としてはこの3年間を更に上回ることが確実となっている。この背景には、本州日本海側の中央に位置し、韓国や中国からほどよい距離にあり日本海クルーズの拠点として適していることや、港から5km圏内に兼六園を始めとした世界的に評価の高い観光資源が集積をしていること、クルーズ・ウェルカム・クラブによる歓送迎行事が充実していることに加え、北陸新幹線や小松、能登、二つの空港、充実した道路網などレール&クルーズやフライ&クルーズに適した交流基盤が整い、広域的な集客が期待できることなど、金沢港の優位性が認められた結果と考えている。また、前泊が期待できる発着型クルーズが定着すれば県内全域に経済効果が波及することから、今年度新たに国内外の旅行社を招聘し、加賀、能登を含めた広域のツアー造成支援、クルーズ以外でも再び本県を訪れて頂くことが期待できる欧米富裕層を対象としたラグジュアリーワンの誘致にも積極的に取り組んでいる。来年のコスタビクトリア

号による10本の定期周遊クルーズの正否が、日本海側の発着港として認められるための大きな試金石となることから、船会社や旅行社とも連携を一層強化して、県内のみならず長野や岐阜でもクルーズ需要を喚起するセミナーを開催するなど集客にしっかりと取り組むと共に、乗降客の受け入れ体制の整備にも万全を期し、この10本の発着型クルーズの成功に最大限の努力をしていく。

拉致事案

◆井出県議 拉致の捜査状況、拉致事案をこのまま風化させないための広報啓発を聞く。

◎森内警察本部長 北朝鮮による拉致容疑事案は国民の生命、身体に危険を及ぼす治安上極めて重大な問題であると認識をしており、県警察では関係機関と緊密に連携を図りながら拉致容疑事案の全容解明に努めると共に、拉致の可能性を排除できない事案についても鋭意捜査、調査を行っている。最近では、御家族の心情に配意しながら希望される方々についてDNA型鑑定資料の採取を行うと共に、可能な範囲で判明事項や進捗状況などの捜査の経過を説明するよう努めている。広報啓発活動は、現在県警察のウェブサイトにおいて北朝鮮による拉致の可能性を排除できない行方不明者9名の方々を掲載、警察署協議会や沿岸警備協力会の講習会の場など機会あるごとに話題として取り上げている。

有害大気汚染物質

◆井出県議 飛来する頻度が増える有害大気汚染物質に対し、県民の健康と生活を守るためにどのような対応をしていくのか聞く。

◎宮崎環境部長 大陸からの越境汚染の影響が懸念されるPM2.5は、国が定めた指針に基づき一日の平均値が1m³当たり70μgを超えると予想される日には注意喚起情報を発表する。これまで注意喚起情報を発表したのは昨年2月26日の一日のみ。県においてはPM2.5などの大気汚染物質について、順次観測体制の強化を図り、現在金沢市などが設置した測定局含め県内28カ所で常時監視を行っており、全ての観測データは県のHPで公表している。また、高濃度が予測される場合にはHPのほか、テレビ、ラジオ、各市町の防災行政無線などを通じ広く県民に周知するほか、特に配慮を必要とする子供、高齢者等については関係部局や市町から保育所や学校、高齢者施設等へ個別に連絡を行うことにしている。



委員会 リポート

平成 27 年 6 月 23 日
予算委員会

工業用地と住宅用地の確保

◎井出委員 日本創成会議の試算で若年女性人口増加率、全国トップとなった川北町。更なる発展を遂げるためには工業用地と住宅用地の確保が重要であるが、現状では農地以外に適地はなく、その殆どが農業振興地域の整備に関する法律に基づく農用地区域に指定され、転用が規制されており、新たな用地確保が困難な状況となっている。農地は食料の安定供給に欠くことのできない貴重な生産基盤であり、守るべき農地はしっかりと守っていくことは論をまたないところではあるが、一方で地方創生の観点から地域の実情に応じた土地利用を可能とすることも重要であり、先週末には地方創生関連2法が成立するなど、国での分権改革も進んでいる。川北町では過去に農村地域工業等導入促進法に基づき実施計画を策定し、企業誘致を進めた経緯がある。当時に比べ農業を取り巻く環境は大きく変化していることから決して容易に進むものではないと思われるが、同法についてその概要と新たに実施計画を策定するに当たっての課題と県の対応に関して、所見を聞く。



◎棗農林水産部長 農村地域工業等導入促進法、いわゆる農工法は、農村地域への工業の導入を促進すると共に導入される工業への農業従事者の就業を通じ農業構造の改善を図ることを目的に昭和 46 年に制定された。これに基づき、市町が実施計画を策定し、工業等導入地区を指定した場合、実施計画に定められた工業用地等については農地転用が可能となる。川北町では昭和 59 年に実施計画を策定し、その後、昭和 63 年に工業等導入地区の追加、平成 11 年に工業等導入地区の拡張を内容とする計画変更を夫々に行い、これまで 7 社の誘致実績がある。農工法に基づき、先ず実施計画の策定に当たり、3 つの法定要件を満たすと共に県の同意が必要となる。具体的な要件として、農業従事者の離農による担い手への農地の集積など農地保有の合理化が図られると見込まれること、地域農業の安定的な発展のため専業農家を増やすなど農業構造の改善を図ることが必要と認められること、立地企業への農業従事者が相当数就業することが見込まれることが必要となる。川北町においては、農業を取り巻く環境が大きく変化をしている中で、直近に実施計画を策定した平成 11 年当時と比べ 6 割近くに達している担い手への農地集積率を更に向上させなければならないこと、農業従事者が半減している中で専業農家や認定農業者の増加を図ると共に、立地企業への

相当数の就業者を確保しなければならないことなど、新たな実施計画の策定に当たっては、ハードルが決して低くはないが、町から相談があった場合には、具体的な内容を十分聞き適切に対応ていきたい。

地方創生に向けた 交通インフラの充実

◎井出委員 ポトルネックとなっている国道 8 号小松バイパス大長野 IC～八幡 IC 間、並びに見通しの悪いカーブやアップダウンが連続する区間が多い加賀産業開発道路の整備計画を聞く。

◎常田土木部長 大長野 IC～八幡 IC 間約 4.6km では 1 日当たり約 3 万台、粟津 IC～箱宮 IC 間約 3.7 キロ区間では約 2 万 1,000 台と、何れも多くの交通量となっている。国からは、これまで粟津～箱宮間の設計が完了していることから、小松バイパス全線の早期 4 車線化に向け、今年度は大長野～八幡間の橋梁設計に着手する予定と聞いている。次に、川北大橋無料化後に辰口丘陵公園前の能美市徳山町から小松市軽海町間の約 6km について交通事故の増加が見られ、警察と協議を行い、昨年度、警告看板の設置等の緊急対策を実施し、今年度は道路路肩の拡幅や中央分離帯に防護柵を設置するなど抜本的な交通安全対策に着手した。



木質バイオマスの活用



◎井出委員 コマツ栗津工場の間伐材による木質バイオマスの発電、熱への利用の取り組みが地方創生という観点からも高い評価を得ており、能美市のメーカーが間伐材をチップにする機械を開発したことでも大きく寄与したと聞いている。県内の製造業による新たな機械の開発といった広がりもある中で、県としてこの取り組みが山主や県内産業にどのような効果を及ぼすことを期待しているのか聞く。

◎谷本知事 本県林業は、木材価格の低迷により林業の収益性が合わないなどの理由により、利用されない間伐材が林内に放置をされており、森林整備の促進や資源の有効活用の観点から利用の促進が求められていた。こういう中で、平成26年の2月に締結した県とコマツと県森林組合連合会による包括連携協定に基づき、未利用間伐材等を木質バイオマスボイラーでエネルギー源として発電だけではなく熱源としても利用するということでエネルギー効率を飛躍的に向上させる取り組みが開始した。このような発電と熱量の組み合わせによる木質バイオマスの活用は、1つは間伐材の需要の増加による林業の収益性の向上、2つ目には重油利用の大削減による地球温暖化の防止、

3つ目には県内製造業が開発をしたチップ製造機による新たな分野での販路拡大、4つ目には購入電力量の削減に伴うエネルギーコストの低減という、いわば一石四鳥もの効果をもたらすものであり、他産業と連携した林業の石川モデルとして県内に広げていきたい。

企業誘致の相乗効果

◎井出委員 企業誘致は雇用の場が確保されることのみならず、例えば原材料を供給する、あるいは協力工場となる製造業、製品を運搬する流通業など、地元企業にも相乗効果があると思われるが、所見を聞く。

◎田中商工労働部長 県では、これまでにもISICOとも連携し、県内企業の優れた技術や製品を誘致企業にPRしてきた。そういう取り組みもあり、昨年県が誘致企業144社に行ったアンケート調査の結果によると、外注加工や物流委託、原材料等の仕入れなどを含む誘致企業から県内企業への発注額は年間約400億円となっている。今後とも、企業から相談があれば積極的に仲介を図り、地元企業と誘致企業との橋渡し役をしっかりと担っていきたい。

平成27年1月30日
行財政改革特別委員会

公共事業の工事発注

◎井出委員 公共事業の入札不調（参考：国直轄工事で17.4%、全都道府県平均で7.6%）の状況、実態に即した工事費算出の取り組み、並びに年度末に集中する工事の平準化に関する所見を聞く。

◎表土木部次長 土木部の発注工事における平成25年度は、入札件数2,479件、このうち不調件数は19件、率では全体の0.8%。今年度は、12月末現在で発注件数が1,784件、不調件数は4件、率では0.2%。これは他県、全国状況に比較してかなり低い数字である。次に、資材の単価等は毎月調査し、かなり乖離があった場合に適宜積算単価の変更を行っている。予算の執行についても、適時適切な発注に努めている。年度当初、端境期対策等については、4月から手続きがスタートするとかなり当初の発注が少なくなる傾向もあることから、年度をまたいで工事が発注できる繰越制度、ゼロ県債を活用している。また、年度末には翌年度早期に発注できるように設計書の作成準備に年度末から入るといった対策を行っている。



東京オリンピック・ パラリンピック



◎井出副委員長 2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催の効果を県内にもたらすために、推進本部を立ち上げ、「選手強化・合宿誘致」、「魅力発信・国際交流」、「関連製品活用」との 3 つの分野に分けて取り組んでいると聞くが、その状況や成果は？

◎木下教育長 去る 1 月 26 日に第 1 回の合宿誘致連絡会議を開催し、14 市町とオリンピック 28 競技中 13 の競技団体の参加があった。会議の内容は、基本的な考え方として誘致を希望する市町が主体となって競技団体と連携して進めていくことや、1 月 15 日に組織委員会が発表したガイド掲載に係る応募要項の内容について説明した。この他、市町と競技団体双方が誘致の希望や施設の状況等について情報交換を行うという場も設け、今現在、市町、競技団体ともにその場で話し合った内容について持ち帰って検討を進めている状況である。

県の役割は、合宿を誘致する市町と競技団体と一体になっての働きかけや全体の取り纏め、国の団体あるいは海外の団体とどう繋いでいくかというお手伝い、情報収集・発信など、様々なバックアップをしていくことである。

選手育成は、東京オリンピックを視野に入れて、いしかわグロ

ーバルアスリート支援事業を立ち上げ、指定された 8 競技団体に対し、将来の国際大会で活躍できる若手の育成を目指して選抜、育成強化を具体的に進めることにしている。

平成 27 年 7 月 29 日 総務企画委員会

男女共同参画

◎井出副委員長 本県は女性の就業率が第 1 位の理由や背景、女性管理職比率の状況、並びに起業や経営する女性への支援策を聞く。

◎森田県民文化局長 女性が継続して就業するには、仕事と育児等の家庭生活を両立できる環境を整備することが大変重要であり、県としてはワークライフバランスの推進、保育サービスの充実を全国に先駆けて取り組んできたことが一つの要因に挙げられる。本県管理職に占める女性の割合は、平成 22 年の国勢調査によると、課長以上の管理職、女性管理職の割合は 12.4%、全国平均は 14 %、全国順位は 38 位。就業率が高い割に管理職 業の意識改革や人材活用の取り組みに対する支援している。男女共同参画プランの数値目標としている、県の審議会における女性委員の割合や、自治会長に占める女性の割合も見直している。次に、起業するための基礎的な知識を学ぶ研修会や事業計画、資金調達など、ノウハウを習得する講座などを開催し、女性の起業の拡大に向けた取り組みを進めてきた。更に、家事、育児などの両立、趣味を生かした起業など、いわゆるプチ起業を目指す女性や需要が多くなってきたこと、色々な事情に応じた個別相談のニーズも聞こえてきたことから、

今年度新たに県女性センターにおいて毎月 2 回、相談窓口を開催することとした。相談にはキャリアコンサルタントなど専門的な資格を有する女性アドバイザーが対応しており、アドバイザー自身が起業を経験され、現在も経営者としての手腕を発揮されている方で、様々な課題に適切なアドバイスができるものと考えられ、これから起業する方、既に起業している方にも、ぜひ御利用頂きたい。

平成 27 年 8 月 24 日 総務企画委員会

救急搬送

◎井出副委員長 全国的に救急車の出動件数が増えており、県内の救急車出動件数と救急体制強化策を聞く。

◎柏野危機管理監 救急車出動件数は、平成 27 年 3 月～ 7 月末までは 16,949 件となり、前年比 756 件、4.7% の増加、搬送人員は 15,938 人、前年比 663 人、4.3% の増加となった。救急出動件数の増加に合わせ、各市町の消防本部では過去 10 年間に各種の対応をしている。例えば平成 20 年に小松市消防本部で救急隊を 1 隊増加、平成 24 年に白山野々市広域消防本部で 1 隊、平成 26 年に金沢市消防本部で 1 隊、合計 3 隊の救急隊の増設をしている。また、配置の見直しとして、平成 19 年及び平成 25 年に小松市消防本部で、平成 22 年には加賀市消防本部で効率的な患者の搬送をするための配置場所の見直しをしている。平成 25 年度の県の救急搬送件数を人口当たりで全国と比べると、人口 1 万人当たりの救急出動件数は、少ない方から 2 番目となっている。

いしかわ創生人口ビジョン

◎井出副委員長 いしかわ創生人口ビジョンを進めていくなかで、県庁も模範率先して取り組むべきと思うが、県職員の未婚割合、結婚・出産・子育てに対する支援策を聞く。

◎中野人事課長 未婚割合についての全国と本県の状況は、平成 22 年の国勢調査によると、全国では 20 代 77.3%、30 代 38.3%、40 代 27.8%、本県では 20 代 78.2%、30 代 35.6%、40 代 24.4%となっている。これに対し県職員の未婚割合は、知事部局等では 20 代約 80%、30 代約 30%、40 代約 20% となっている。



◎黒野総務部長 職員の結婚支援するため、県職員有志によるチームを発足させ、先般、独身の職員を対象としたイベントを開催した。今後、定期的にチームミーティングを実施し、県庁内外の独身者を対象とするイベント企画等による出会いの場の創出、或いは子育て支援財団が実施する各種事業の周知等、結婚支援に取り組んでいく。また、女性が出産や子育てと併せて、生き生きと仕事ができる環境づくりをするというのは非常に大事なことであり、例えば若手の女性職員のキャリア形成支援研修なども始めた。特に結婚、出産等でライフステージが変化しても第一線で仕事を継続するモチベーションの維持、或いは仕事と家庭の両立の不安解消など

を目的に行う研修もあり、単に出会いの場ということではなく、各職員が仕事と家庭の両立を図っていく環境づくりにも、しっかりと取り組んでいく。

民泊

◎井出委員 新幹線開業効果を県内全域に波及させる、或いは里山里海の保全や空き家対策、県が推し進めようとしているスローツーリズムという観点からも民泊は有効・魅力的と考える。その一方で、既存のホテル・旅館とのすみ分け等、様々な課題もあると思うが、現状を聞く。

◎山本健康福祉部次長 国では、民泊サービスの規制のあり方について、規制改革会議で議論され、昨年 6 月に閣議決定された実施計画の中で、関係省庁で実態の把握等を行った上で幅広い観点から検討を開始し、28 年に結論を得るとされている。昨年 8 月に、警察庁・消防庁・国土交通省・観光庁、そして厚生労働省から成る関係省庁連絡会議を立ち上げ、法規制の内容等を整理すると共に、昨年の 11 月には、観光庁と厚生労働省が共同で有識者や関係者から成る「民泊サービス」のあり方に関する検討会を立ち上げ今検討をしており、県としては、今しばらく国の動向をしっかりと見守っていきたい。

◎普赤観光戦略推進部長 国の考え方は、インバウンドを中心とした宿泊が不足している、インターネット等を活用した全世界に広がるネットワークを整備するという、2つの意味合いで民泊が検討されていると把握している。観光戦略推進部としても、安全・安心を

担保することを前提に、民泊がどういう形で制度化されていくのか注視していきたい。

JR 北陸本線の防風対策

◎井出副委員長 北陸新幹線金沢開業後の県内を走る特急や普通列車の乗車率、並びに強風でダイヤが乱れることの多い北陸本線の防風対策を聞く。

◎内田新幹線・交通対策監室交通政策課長 今年度上期、特急列車の利用状況は、サンダーバードが前年比 105.2%、しらさぎが前年比 92.1% となり、これは北陸と中京圏の往来が減ったことではなく、米原経由で東海道新幹線を利用して首都圏と北陸を行き来している方の一部が北陸新幹線経由に切りかえたと JR は分析しており、本県の分析資料に於いても、中京圏からは関西圏と同様に増加をしている。

次に、金沢以西の列車の強風対策は、防風柵の整備が進められており、手取川橋梁が少し先行し、梯川と併せて整備を進めており、平成 28 年前半には両橋梁とも防風柵が完成すると聞いている。これにより、運転を見合わせる規制値が風速 25m であったものが、風速 30m 引き上げられることにより、運転見合わせが大幅に削減されると聞いている。



活動記録

11月 November 2014



12月 December



1月 January 2015



2月 February



3月 March



4月 April



5月 May



6月 June



7月 July



8月 August



9月 September



10月 October



11月 November



12月 December



1月 January 2016



2月 February



井出としあき事務所

〒923-1121 石川県能美市寺井町21
TEL 0761-57-1133
FAX 0761-57-1134
E-mail toshiaki-ide@ide48.com
URL http://www.ide48.com/

パセリくらぶ

【パセリくらぶ】って何？

井出としあきを囲み、色々な話をする女性の会です。
井出としあきの陽気でオープンな人柄にひかれて、女性たちが集いました。本当に気軽に参加できる会です。
一度参加してみませんか？
※「パセリ」は、井出としあきの誕生花（10月8日）です。

